

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
施策展開番号・名称	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応

政策ツール							背景・要因の分析																												
<table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>日米両政府への要請活動(H24～) (知事公室)</td><td>県単事業</td><td>205百万円 (－)</td><td>米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請の実施</td><td>米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請</td><td>【H30年度実績】 日米両政府への要請</td><td>進 展</td></tr><tr><td>国民的議論の喚起(H24～) (知事公室)</td><td>県単事業</td><td>390百万円 (－)</td><td>全国知事会、渉外知事会、軍転協と連携し、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴える</td><td>各団体との連携、情報発信の充実</td><td>【H30年度実績】 各団体との連携、情報発信の充実</td><td>進 展</td></tr><tr><td>ワシントン駐在員の配置(H27～) (知事公室)</td><td>県単事業</td><td>394百万円 (－)</td><td>基地問題に関する情報収集、知事の考えや沖縄の状況などを正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組む</td><td>情報収集、情報発信</td><td>【H30年度実績】 情報収集、情報発信</td><td>進 展</td></tr></table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	日米両政府への要請活動(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (－)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請の実施	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請	【H30年度実績】 日米両政府への要請	進 展	国民的議論の喚起(H24～) (知事公室)	県単事業	390百万円 (－)	全国知事会、渉外知事会、軍転協と連携し、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴える	各団体との連携、情報発信の充実	【H30年度実績】 各団体との連携、情報発信の充実	進 展	ワシントン駐在員の配置(H27～) (知事公室)	県単事業	394百万円 (－)	基地問題に関する情報収集、知事の考えや沖縄の状況などを正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組む	情報収集、情報発信	【H30年度実績】 情報収集、情報発信	進 展	(2)基地排水における排水基準達成率 【目標達成】 環境省から県が受託しているH25基地排水水質等監視調査(委託事業)で、実績値が目標値を達成している。 しかし、H26年度以降、環境省の委託業務の内容に変更が生じており、米軍施設内での排水調査における実績が得られていない。 (3)基地周辺公共水域における環境基準達成率 【目標達成】 実施したH30年度基地排水水質等監視調査費(県単事業)で、実績値が目標値を達成している。今後も引き続き事業を実施することにより、異常値の把握と事故時の速やかな対応に努める。 なお、PFOS等が高濃度検出された基地周辺の河川や地下水について、今後もモニタリングを継続する。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																													
日米両政府への要請活動(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (－)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請の実施	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請	【H30年度実績】 日米両政府への要請	進 展																													
国民的議論の喚起(H24～) (知事公室)	県単事業	390百万円 (－)	全国知事会、渉外知事会、軍転協と連携し、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴える	各団体との連携、情報発信の充実	【H30年度実績】 各団体との連携、情報発信の充実	進 展																													
ワシントン駐在員の配置(H27～) (知事公室)	県単事業	394百万円 (－)	基地問題に関する情報収集、知事の考えや沖縄の状況などを正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組む	情報収集、情報発信	【H30年度実績】 情報収集、情報発信	進 展																													
税制等 <table><tr><th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24～29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr><tr><td></td><td colspan="3">該 当 な し</td><td></td></tr></table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該 当 な し																						
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																															
	該 当 な し																																		
努力義務・配慮義務・特例措置 <table><tr><th>沖縄法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr><tr><td></td><td></td><td>該 当 な し</td></tr></table>							沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			該 当 な し																							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																																	
		該 当 な し																																	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題への対応
施策展開番号・名称	2-(5)-イ 戦後処理問題の解決

成果指標						背景・要因の分析	
成 果 指 標			目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	
1.	埋没不発弾量(推計)		約1,835トン	約2,100トン(H23)	1,942トン(H30)	進 展	
2.	所有者不明土地管理解除率		23.5%	21.8%(H23年度)	22.9%(H30年度)	進 展	
3.	沖縄戦没者未収骨柱数(推計)		約2,650柱	約3,600柱(H23)	2,850柱(H30)	達成見込	
政策ツール						(1)埋没不発弾量(推計) 【進展】 不発弾等の年間処理重量が、戦後の時間経過に伴う埋没情報の減少や全国的にも減少傾向にあるなか、広域探査発掘加速化事業、市町村支援事業及び住宅等開発磁気探査支援事業により埋没不発弾の探査・発掘を推進した。その結果、目標値には届かないものの一定の進展がみられた。 (2)所有者不明土地管理解除率 【進展】 戦後相当期間が経過し、真の所有者探索は時間とともに困難になってきている。 そのため、平成24年度より所有者不明土地の現況を把握するための実態調査を開始し、予定していた全筆での調査を実施した。 それを踏まえ、平成30年度から国は所有者不明土地問題の解決策の検討に着手するなど、目標値の達成に向けて着実に推進している。 (3)沖縄戦没者未収骨柱数(推計) 【達成見込】 戦没者遺骨収集については、戦没者遺骨収集情報センターを設置し、遺骨収集に係る情報一元化の体制整備を図るほか、ボランティア等に対する活動費支援などを行った結果、目標値の達成に向けて着実に推進している。	
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
広域探査発掘加速化事業 (H24～) (知事公室)	県事業 内閣府補助	12,112百万円 (10,898百万円)	面積100㎡を超える探査要望箇所における不発弾等の探査・発掘を実施する	【H30年度目標】 埋没不発弾量(推計) 1,915トン	【H30年度実績】 埋没不発弾量(推計) 1,942トン		概ね達成
市町村支援事業 (H24～) (知事公室)	県事業 内閣府補助	1,465百万円 (1,388百万円)	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等及び安全化処理対策を実施する	【H30年度目標】 埋没不発弾量(推計) 1,915トン	【H30年度実績】 埋没不発弾量(推計) 1,942トン		概ね達成
住宅等開発磁気探査支援事業(H24～) (知事公室)	県事業 内閣府補助	3,927百万円 (3,535百万円)	民間住宅等の開発箇所における不発弾等探査費補助を実施する	【H30年度目標】 埋没不発弾量(推計) 1,915トン	【H30年度実績】 埋没不発弾量(推計) 1,942トン		概ね達成
不発弾等対策安全事業 (H24～) (知事公室)	県事業(基金) 内閣府補助	14百万円 (12百万円)	沖縄県不発弾等対策安全基金の運用及び不発弾等による爆発事故が発生した場合の被災者等への支援を行う	【H30年度目標】 沖縄県不発弾等対策安全基金の運用	【H30年度実績】 沖縄県不発弾等対策安全基金残高 871,292千円		進 展
所有者不明土地調査事業 (H24～H30) (総務部)	県事業 内閣府委託	765百万円 (765百万円)	所有者不明土地に係る登記簿、公図、旧土地台帳等資料収集による基礎調査、現況把握のための測量、所有者探索等を実施	【H30年度目標】 所有者探索 843筆 所有者不明土地管理解除率:23.5%(R3)	【H30年度実績】 所有者探索 843筆 所有者不明土地管理解除率:22.9%		達 成
所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査 (H30～) (国直轄)	委託調査(民間) 内閣府委託	29百万円 (29百万円)	所有者不明土地問題の解決策の検討	【H30年度目標】 所有者不明土地管理解除率:23.5%(R3)	【H30年度実績】 所有者不明土地管理解除率:22.9%		達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題への対応
施策展開番号・名称	2-(5)-イ 戦後処理問題の解決

政策ツール							背景・要因の分析
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
遺骨収集情報センターの活用(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省委託	100百万円 (100百万円)	県内市町村において戦没者未収骨壕等調査を実施するとともに、ボランティア団体へ情報提供を行う	【H30年度目標】 情報センターによる市町村別未収骨情報調査	【H30年度実績】 情報センターによる市町村別未収骨情報調査状況 1回	進 展	
民間ボランティア団体等の活動支援(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省委託	13百万円 (13百万円)	遺骨収集実績の約9割を占める民間団体やボランティアによる遺骨収集活動を支援することにより、遺骨収集の加速化を図る	【H30年度目標】 ボランティア支援	【H30年度実績】 支援団体数 3件	進 展	
里道及び水路の境界画定復元作業(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,205百万円 (963百万円)	戦後、米軍占領下の影響による不明確な里道や水路の位置を確定するため、境界の復元・確定を行う。	里道・水路の境界確定測量の長さ 里道・水路の境界復元・確定の長さ	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 83%	進 展	
沖縄関係戸籍の電子化(H24～H28) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,011百万円 (793百万円)	戦災により滅失し、戦後再生した沖縄関係戸籍を電子データ化する。	沖縄関係戸籍の電子化率等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
原始附則5条の2	不発弾等に関する施策の充実	国及び地方公共団体	・不発弾等処理交付金の予算及び対象事業の拡充 ・埋没不発弾量(推定)の減少(H23:2,100トン、H30:1,942トン)				

106

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)公営住宅管理戸数 【目標達成】 公営住宅整備事業については、県営住宅において土地所有者からの承諾等に時間を要し、造成工事に遅れが生じたことによりH30目標値を下回っている。H24～H30では、県営南風原第二団地の建替え等で2999戸着工しており、推進に寄与している。引き続き関係者の協力を得ながら事業を推進する。 (2)最低居住面積水準未満率 【目標達成】 公営住宅整備事業は、県営住宅において土地所有者からの承諾等に時間を要し、造成工事に遅れが生じたことによりH30目標値を下回っている。住宅リフォーム促進事業も、近年人手不足等の影響により件数が伸び悩んでおりH30目標値を下回っている。しかし、H24～H30では公営住宅整備は県営南風原第二団地の建替え等で2999戸着工、住宅リフォームは2954件の助成と着実に進捗している。今後も両事業を推進することにより成果目標を達成すると見込まれる。
1.	公営住宅管理戸数	29,676戸	29,834戸 (H23年度)	30,038戸 (H30年度)	目標達成	
2.	最低居住面積水準未満率	10.8%	9.5% (H20年度)	10.8% (H25年度)	目標達成	
3.	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	1.9倍	2.5倍 (H22年度)	2.5倍 (H30年度)	進展遅れ	
4.	上水道普及率	100%	100% (H22年度)	100% (H30年度)	目標達成	
5.	污水处理人口普及率	91.4%	80.8% (H22年度)	86.1% (H30年度)	進 展	
6.	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H30年度)	進展遅れ	
7.	県管理道路の改良済延長	1,145km	1,100km (H21年度)	1,140.5km (H30年度)	達成見込	
8.	市町村道の改良済延長	4,264km	4,044km (H21年度)	4,210.2km (H30年度)	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
公営住宅整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	公営住宅の建設(建替)を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数 481戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数 245戸	進展遅れ
住宅リフォーム促進事業 (H25～R2) (土木建築部)	県単事業 (市町村へ補助) 内閣府補助 (市町村へ補助)	県追加支援 58百万円 市町村支援 112百万円 (112百万円)	リフォーム実施者に対して助成する市町村への支援を実施	【H30年度目標】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 600件	【H30年度実績】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 442件	進 展

107

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)水道料金格差(本島広域水道との差:最大) 【進展遅れ】 沖縄本島周辺離島8村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、座間味村、渡嘉敷村、伊平屋村、伊是名村)における水道広域化(県企業局による水道用水の供給)に取り組んでいる。平成29年度に粟国村において水道広域化を開始し、平成30年度から水道料金の引き下げにより本島広域水道と同様な水準となっている。他の7村においても準備が整った島から順次、水道広域化を実施していく計画であるが、平成30年度においては、渡名喜村において村から県企業局へ譲渡する水道施設用地の登記整理に時間を要したため遅れが生じた。 (4)上水道普及率 【目標達成】 水道施設の整備や老朽化した水道施設の計画的な更新等により、上水道普及率は100%を達成しており、今後も維持に努める。 (5)汚水処理人口普及率 【進展】 流域下水道の県浄化センターにおいて、水処理施設及び污泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道(市町村)において、污水管等の整備を行っており、下水道処理人口は増加している。しかし離島等では整備が遅れている市町村もあることから、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行い、事業の進捗を図っていく。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道施設の整備(H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	866百万円 (667百万円)	浄水場及び送水管等の整備、老朽化施設の計画的な改良、更新及び耐震化の実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率(上水道) ※企業局管理分 42.6%	【H30年度実績】 42.8%	達成	
水道施設整備事業(H24～R3) (保健医療部)	市町村事業 内閣府補助	35,583百万円 (19,228百万円)	水道施設等の整備、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率(県全体)30%(市町村管理分) 24%	【H30年度実績】 (県全体)25.8%(市町村管理分)17.2%	概ね達成	
水道広域化推進事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	290百万円 (232百万円)	小規模水道事業の運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 25	【H30年度実績】 広域化実施市町村数 24	達成	
下水道事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 内閣府補助 市町村事業 ハード交付金	77,981百万円 (53,346百万円)	汚水量の増加に見合った下水道施設の増設を実施	【H30年度目標】 下水道整備率 73.4%	【H30年度実績】 下水道整備率 72.0%	概ね達成	
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成	
生活に密着した道路整備事業(県管理道路)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	36,955百万円 (33,260百万円)	安全で快適な道路空間を創出するため、狭い県道の幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置を実施	【H30年度目標】 31区間供用	【H30年度実績】 21区間供用	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(6)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 【進展遅れ】 送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。 なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。 (7)県管理道路の改良済延長 【達成見込】 平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、国道505号や石垣空港線等の整備も着実に進展していることから、目標達成を見込んでいる。 (8)市町村道の改良済延長 【達成見込】 市町村道の改良済延長は、市道我如古21号(宜野湾市)等の暫定供用を行ったほか、市道2号線(豊見城市)等の整備も着実に進展している。用地交渉の難航等の要因により一部事業の遅れ等があるが、今後は事業が遅れている市町村に対して、ヒアリング等を行うことで目標達成を見込んでいる。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
生活に密着した道路整備事業(市町村道)(H24～R3) (土木建築部)	市町村 ハード交付金	45,911百万円 (36,729百万円)	市町村道の新設及び改築等の実施	【H30年度目標】 那覇市外34市町村において110路線の整備	【H30年度実績】 110路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成	
金武湾港の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,594百万円 (1,434百万円)	平安座南地区の航路の整備及び天願地区の臨港道路の整備を実施	【H30年度目標】 航路浚渫(平安座南地区)臨港道路の整備(天願地区)	【H30年度実績】 航路浚渫(平安座南地区)を実施した。 臨港道路の整備(天願地区)工事が未発注	進 展	
新たな公共交通システム導入に向けた調査・検討(H24～R2) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	新たな公共交通システムの導入に向けた現状や課題の把握、市内バス再編の検討	現状・課題の把握 市内バス再編に伴う社会実証実験計画の策定等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展	
北部振興事業(非公共)のうち定住条件整備のための事業(H24～R3) (北部12市町村)	市町村事業 沖縄北部連携促進特別振興事業費	9,645百万円 (7,716百万円)	北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、定住条件の整備となる「やんばるフットボールセンター」整備などの振興事業を実施	【H30年度目標】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 5事業	【H30年度実績】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 5事業	達 成	
北部振興事業(公共事業)(H24～R3) (北部12市町村)	市町村事業 (※一部県事業含む) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	18,838百万円 (15,604百万円)	北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業(公共)を実施	北部圏域における定住人口の維持・拡大 ※北部圏域の平成24年4月1日時点での人口:127,396人	北部圏域の平成31年4月1日時点での人口:130,484人	達 成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～30年度)		目標値(33年度)		実績値	達成状況	
電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る石油石炭税の免除 20,285百万円 電気供給業の用に供する資産の固定資産税の軽減 8,602百万円		電気料金の低減		【H30年度】 0.57円/kWhの低減 ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月	達 成	

109

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール			背景・要因の分析									
努力義務・配慮義務・特例措置 <table><tr><th colspan="2">沖縄法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr><tr><td rowspan="2">沖縄公庫法 19条1項6号</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">沖縄公庫</td><td>(出融資概要) 医療・福祉関連事業、民生用電気ガス設備、住宅建設等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、生業資金、恩給担保資金、医療資金、住宅資金、財形住宅資金]</td></tr><tr><td>(主な成果、貢献) 融資実績[4,089件、1,536億78百万円(H24-H30)] ・医療機関、福祉関連事業者へ1,417件・472億85百万円(24-30)の融資を実施。融資を通じ、医療・福祉環境の改善に貢献。</td></tr></table>			沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	沖縄公庫法 19条1項6号		沖縄公庫	(出融資概要) 医療・福祉関連事業、民生用電気ガス設備、住宅建設等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、生業資金、恩給担保資金、医療資金、住宅資金、財形住宅資金]	(主な成果、貢献) 融資実績[4,089件、1,536億78百万円(H24-H30)] ・医療機関、福祉関連事業者へ1,417件・472億85百万円(24-30)の融資を実施。融資を通じ、医療・福祉環境の改善に貢献。	
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)									
沖縄公庫法 19条1項6号		沖縄公庫	(出融資概要) 医療・福祉関連事業、民生用電気ガス設備、住宅建設等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、生業資金、恩給担保資金、医療資金、住宅資金、財形住宅資金]									
			(主な成果、貢献) 融資実績[4,089件、1,536億78百万円(H24-H30)] ・医療機関、福祉関連事業者へ1,417件・472億85百万円(24-30)の融資を実施。融資を通じ、医療・福祉環境の改善に貢献。									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

成果指標						背景・要因の分析																												
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目標値 (R3年度)</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1.</td><td>超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(県全体) (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))</td><td>100.0% (56.6%) (100.0%)</td><td>87.3%(H23年度) (30.6%) (52.3%)</td><td>98.0% (H30年度)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>2.</td><td>電子申請利用件数(県民向け)</td><td>18,000件</td><td>5,910件(H23年度)</td><td>37,814 (H30年度)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>3.</td><td>総合型GISの閲覧件数</td><td>180,000件</td><td>41,354件(H23年度)</td><td>111,928件 (H30年度)</td><td>進 展</td></tr></table>						成 果 指 標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(県全体) (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	100.0% (56.6%) (100.0%)	87.3%(H23年度) (30.6%) (52.3%)	98.0% (H30年度)	達成見込	2.	電子申請利用件数(県民向け)	18,000件	5,910件(H23年度)	37,814 (H30年度)	目標達成	3.	総合型GISの閲覧件数	180,000件	41,354件(H23年度)	111,928件 (H30年度)	進 展	(1)超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率 【達成見込】 離島及び過疎地域の市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。				
成 果 指 標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況																													
1.	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(県全体) (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	100.0% (56.6%) (100.0%)	87.3%(H23年度) (30.6%) (52.3%)	98.0% (H30年度)	達成見込																													
2.	電子申請利用件数(県民向け)	18,000件	5,910件(H23年度)	37,814 (H30年度)	目標達成																													
3.	総合型GISの閲覧件数	180,000件	41,354件(H23年度)	111,928件 (H30年度)	進 展																													
政策ツール						(2)電子申請利用件数(県民向け) 【目標達成】 一般住民等を対象とした行政手続のオンライン化の取組により、目標値を上回った。その結果、成果指標の達成に影響したものと考えられる。																												
主な予算事業 <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>情報通信基盤の整備 (H28～R2) (企画部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>2,742百万円 (2,193百万円)</td><td>条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む</td><td>【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%</td><td>【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%</td><td>達 成</td></tr><tr><td>県立学校インターネット推進事業 (H24～R3) (教育庁)</td><td>県単事業</td><td>104百万円 (一)</td><td>県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る</td><td>【H30年度目標】 超高速インターネット接続率98.1%</td><td>【H30年度実績】 超高速インターネット接続率96.2%</td><td>達 成</td></tr><tr><td>統合型地理情報システム整備事業 (H24～R3) (企画部)</td><td>県単事業</td><td>85百万円 (一)</td><td>県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する</td><td>【H30年度目標】 地図情報システムにおける累計処理マップ数123件</td><td>【H30年度実績】 地図情報システムにおける累計処理マップ数177件</td><td>達 成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	情報通信基盤の整備 (H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	達 成	県立学校インターネット推進事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	104百万円 (一)	県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネット接続率98.1%	【H30年度実績】 超高速インターネット接続率96.2%	達 成	統合型地理情報システム整備事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	85百万円 (一)	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する	【H30年度目標】 地図情報システムにおける累計処理マップ数123件	【H30年度実績】 地図情報システムにおける累計処理マップ数177件	達 成	(3)総合型GISの閲覧件数 【進展】 各分野の地理空間情報を提供できる統合型地理情報システムを更新し、操作性の向上および防災関係情報等を充実させる取組により、利用者の利便性向上につながり、成果指標の進展が図られている。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																												
情報通信基盤の整備 (H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	達 成																												
県立学校インターネット推進事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	104百万円 (一)	県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネット接続率98.1%	【H30年度実績】 超高速インターネット接続率96.2%	達 成																												
統合型地理情報システム整備事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	85百万円 (一)	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する	【H30年度目標】 地図情報システムにおける累計処理マップ数123件	【H30年度実績】 地図情報システムにおける累計処理マップ数177件	達 成																												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
			該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)NPO認証法人数 【達成見込】 地域貢献活動を行うNPO法人の設立手続き等に対する支援を行っている。入域観光客数が過去最高を更新し続けていることもあり、平成24～30年度の間観光振興を図る活動を行う法人が24法人と最も増えている。また、ここ数年認証したNPO法人数は10件程度で推移しており、今後も法人設立は見込まれることから目標値は達成する見込みである。 (2)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 【進展】 市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。 外部要因としては、震災や台風災害等の報道でボランティア活動がクローズアップされ、ボランティア意識が高まったこと、子供の貧困問題に対応するため子供の居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。
1.	NPO認証法人数	758法人	509法人 (H22)	734法人 (H30)	達成見込	
2.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000人	17,377人 (H23)	24,446人 (H30)	進 展	
3.	NPOと県の協働事業数(延べ)	255事業	71事業 (H22)	394事業 (H30)	目標達成	
4.	民生委員・児童委員充足率	97.8%	88.2% (H22)	86.2%	進展遅れ	
5.	学校支援ボランティア参加延べ数	250千人	120千人 (H23)	219千人	達成見込	
6.	移住応援サイトアクセス数	50,000件	—	87,041件	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
NPO等市民活動の促進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	33百万円 (—)	NPO法人設立に向けた相談対応、NPO法人運営に必要な手続きの支援、及び県民への情報提供等	【H30年度目標】 NPO認証法人数 683法人	【H30年度実績】 NPO認証法人数 734法人	達 成
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業)(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円 (40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 ボランティア団体に加入している会員数 27,500人	【H30年度実績】 ボランティア団体に加入している会員数 24,446人	概ね達成
NPOと行政の協働の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	33百万円 (—)	沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)、及びNPO法人等を対象とした会計基準講座や個別相談会等の実施	【H30年度目標】 NPOと県の協働事業 実績 200事業	【H30年度実績】 NPOと県の協働事業 実績 394事業	達 成

113

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)NPOと県の協働事業数 【目標達成】 沖縄県NPOプラザの運営及びNPO法人等を対象とした会計・税務等の講座を開催するなどし、NPO法人等の運営を支援している。これらの取組によりNPO法人等の活動基盤が強化され、安定的・継続的な事業が可能となり、協働事業数の増加に繋がった。近年では、入域観光客数が過去最高を更新し続けていることもあり、観光の振興を図る活動を行うNPO法人等との協働事業数の伸びが大きいこともあいまって、県とNPOとの協働事業数の目標値は達成している。 (4)民生委員・児童委員充足率 【進展遅れ】 市町村や民生委員児童委員協議会との意見交換等を通して、民生委員児童委員の課題や要望等を共有し、民生委員が活動しやすい環境を整備する取組を行っている。 しかし、経済的困窮、虐待、子どもの貧困等、対応する福祉課題の複雑化、多様化による業務量の増大や、民生委員児童委員の役割や活動内容の周知が進んでいないこと等により、多くの市町村では担い手の確保に苦慮している状況にあり、達成状況は進展遅れとなっている。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
民生委員・児童委員活動の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助 県単事業	610百万円 (7百万円)	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度目標】 民生委員の年間活動延べ日数 202,250日	【H30年度実績】 民生委員の年間活動延べ日数 184,628日	達成	
地域学校協働活動推進事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 学校支援ボランティア参加延べ人数 235千人	【H30年度実績】 学校支援ボランティア参加延べ人数 219千人	達成	
移住定住促進事業(H28～R3) (企画部)	県事業 内閣府補助	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度目標】 移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度実績】 移住体験ツアー参加者数 30人	達成	
男女共同参画行政推進費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円 (一)	男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成を図るため、講座・講演会を実施	【H30年度目標】 男女共同参画に関する講座の実施	【H30年度実績】 講座開催19回 参加者数996人	進展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
			該当なし				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

政策ツール	背景・要因の分析
	(5)学校支援ボランティア参加 延べ数 【達成見込】 県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、平日昼間に活動するボランティア等の担い手不足に影響しており、活動に参画する人材の発掘、育成が急務となっている。そのため県では、地域住民を対象とした研修の実施や、社協等の他機関との連携により、新たな人材の発掘、育成に取り組んでいる。放課後子供教室数も対前年度比10教室増とボランティアの需要は増している傾向であることから、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。 (6)移住応援サイトアクセス数 【目標達成】 平成27年度以降、国による地方への新しいひとの流れをつくる方針もあり、移住への関心が高まるなか、移住応援サイトでは、移住施策に取り組む市町村情報を提供するとともに、県外で行う移住検討者との相談会や移住体験ツアー開催の告知等、移住検討者が知りたい情報を提供していることによりアクセス数の目標を達成している。 これにより、移住体験ツアーを目標どおり実施することができ、受入体制構築に向けた課題把握に寄与している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-イ 交流と共創による農山漁村の活性化

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目標値(R3年度)</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1.</td><td>多面的機能活動取組面積(取組率)</td><td>22,000ha (57%)</td><td>9,402ha(H22年度) (24%)</td><td>20,880ha(H30年度) (54%)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>2.</td><td>グリーン・ツーリズムにおける交流人口</td><td>13万人</td><td>4万人(H22年度)</td><td>11.6万人(H29年度)</td><td>達成見込</td></tr></table>						成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	多面的機能活動取組面積(取組率)	22,000ha (57%)	9,402ha(H22年度) (24%)	20,880ha(H30年度) (54%)	達成見込	2.	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	13万人	4万人(H22年度)	11.6万人(H29年度)	達成見込	(1)多面的機能活動取組面積 【達成見込】 実施した多面的機能支払交付金事業により、多面的機能活動取組面積は30年度で20,880haとなり、目標をほぼ達成している。本事業により地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修又は更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながっており、引き続き取り組みを実施し、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。 (2)グリーン・ツーリズムにおける交流人口 【達成見込】 グリーンツーリズムの推進により、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、安全安心の受入体制整備といった受入品質の向上につながった。また近年グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にある。それらの結果、指標は順調に推移していることから、引き続き取組を実施し令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。																							
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	多面的機能活動取組面積(取組率)	22,000ha (57%)	9,402ha(H22年度) (24%)	20,880ha(H30年度) (54%)	達成見込																																										
2.	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	13万人	4万人(H22年度)	11.6万人(H29年度)	達成見込																																										
政策ツール																																															
主な予算事業 <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>多面的機能支払交付金事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県・市町村事業 農林水産省補助</td><td>1,714百万円 (1,042百万円)</td><td>農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動等を実施</td><td>【H30年度目標】 多面的機能活動取組面積 21,210ha</td><td>【H30年度実績】 多面的機能活動取組面積 20,880ha</td><td>達成</td></tr><tr><td>漁村地域整備交付金(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県事業 市町村等事業 ハード交付金</td><td>7,136百万円 (5,352百万円)</td><td>漁港施設と漁村集落の生活環境の総合的な整備を実施</td><td>【H30年度目標】 整備地区数 7地区</td><td>【H30年度実績】 整備地区数 7地区</td><td>達成</td></tr><tr><td>農村集落基盤・再編整備事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>市町村事業 ハード交付金</td><td>5,837百万円 (4,088百万円)</td><td>持続的な農業の展開と個性的な農村集落形成のため、各種集落整備を実施</td><td>【H30年度目標】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区</td><td>【H30年度実績】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区</td><td>達成</td></tr><tr><td>ふるさと農村活性化基金事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県・市町村事業 県単等</td><td>33百万円 (33百万円)</td><td>農山漁村の持つ魅力について理解を深めるため、地域リーダーの活用支援や人材育成等を推進</td><td>【H30年度目標】 交流と共創による農山漁村の活性化 66地区</td><td>【H30年度実績】 交流と共創による農山漁村の活性化 65地区</td><td>達成</td></tr><tr><td>グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県事業 ソフト交付金 県単等</td><td>147百万円 (93百万円)</td><td>グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する</td><td>【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人</td><td>【H30年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人</td><td>達成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	多面的機能支払交付金事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 農林水産省補助	1,714百万円 (1,042百万円)	農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動等を実施	【H30年度目標】 多面的機能活動取組面積 21,210ha	【H30年度実績】 多面的機能活動取組面積 20,880ha	達成	漁村地域整備交付金(H24～R3) (農林水産部)	県事業 市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁港施設と漁村集落の生活環境の総合的な整備を実施	【H30年度目標】 整備地区数 7地区	【H30年度実績】 整備地区数 7地区	達成	農村集落基盤・再編整備事業(H24～R3) (農林水産部)	市町村事業 ハード交付金	5,837百万円 (4,088百万円)	持続的な農業の展開と個性的な農村集落形成のため、各種集落整備を実施	【H30年度目標】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区	【H30年度実績】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区	達成	ふるさと農村活性化基金事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 県単等	33百万円 (33百万円)	農山漁村の持つ魅力について理解を深めるため、地域リーダーの活用支援や人材育成等を推進	【H30年度目標】 交流と共創による農山漁村の活性化 66地区	【H30年度実績】 交流と共創による農山漁村の活性化 65地区	達成	グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円 (93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H30年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
多面的機能支払交付金事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 農林水産省補助	1,714百万円 (1,042百万円)	農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動等を実施	【H30年度目標】 多面的機能活動取組面積 21,210ha	【H30年度実績】 多面的機能活動取組面積 20,880ha	達成																																									
漁村地域整備交付金(H24～R3) (農林水産部)	県事業 市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁港施設と漁村集落の生活環境の総合的な整備を実施	【H30年度目標】 整備地区数 7地区	【H30年度実績】 整備地区数 7地区	達成																																									
農村集落基盤・再編整備事業(H24～R3) (農林水産部)	市町村事業 ハード交付金	5,837百万円 (4,088百万円)	持続的な農業の展開と個性的な農村集落形成のため、各種集落整備を実施	【H30年度目標】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区	【H30年度実績】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区	達成																																									
ふるさと農村活性化基金事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 県単等	33百万円 (33百万円)	農山漁村の持つ魅力について理解を深めるため、地域リーダーの活用支援や人材育成等を推進	【H30年度目標】 交流と共創による農山漁村の活性化 66地区	【H30年度実績】 交流と共創による農山漁村の活性化 65地区	達成																																									
グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円 (93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H30年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-イ 交流と共創による農山漁村の活性化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域資源継承・交流拠点整備事業(H25～H26) (国頭村)	市町村事業 ソフト交付金	180万円 (144百万円)	グリーンツーリズムやエコ ツーリズム、文化ツーリス ム等による観光客との交 流・体験活動を促進する 拠点施設を整備	【H26年度目標】 交流拠点施設の整備完 了	【H26年度実績】 交流拠点施設の整備完 了	達 成	
やんばる3村観光連携拠点 施設整備事業(H26～H27) (国頭村)	市町村事業 北部振興事業	638百万円 (511百万円)	やんばる3村の観光振興 のため、観光案内や特産 品の加工・販売・展示、イ ベントを行う「観光連携拠 点施設」を整備	①施設利用者:130千人/ 年、②入居事業者数:5事 業者、③雇用者数:23人	【H29年度実績】 ①80千人、②8事業者、③ 18人 【H30年度実績】 ①79千人、②7事業者、③ 17人	達 成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(R3年度)	実績値(29年度)		達成状況	
	該 当 な し						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
		該 当 な し					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)那覇空港の滑走路処理容量(年間) 【達成見込】 現在国において滑走路増設事業を進めており、令和2年3月末に供用が予定されていることから、前倒しで目標値を達成する見込みである。 (2)那覇空港の年間旅客者数 【達成見込】 好調な沖縄観光の影響で国内線旅客数が順調に推移していることに加え、平成 24年度以降、県では海外からの新規航空路線の誘致に戦略的に取り組んだことにより、海外からの定期便就航数も大きく増加し、国際線旅客数が急増していることから、R3目標値については前倒しで達成する見込みである。 (3)離島空港の年間旅客者数 【目標達成】 離島空港の年間旅客者数は、平成30年度に485万人となりR3の目標値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備や離島の交通コスト低減事業を行うなどの取組の他、外部要因として景気回復基調が継続したことで全体として国内旅行需要が好調に推移したこと等が成果指標の改善に寄与していると考えられる。
1.	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	18.5万回	13.5万回 (H22年)	13.5万回 (H30年度)	達成見込	
2.	那覇空港の年間旅客者数	2,123万人	1,423万人 (H22年度)	2,116万人 (H29年度)	達成見込	
3.	離島空港の年間旅客者数	426万人	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)	目標達成	
4.	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	8.0万人	1.6万人 (H22年度)	8.7万人 (H30年度)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備 (H26～R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進 展
国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (H28～R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	進 展
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (H27～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金 国土交通省補助	1,032百万円 (880百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 新石垣空港エプロン拡張整備 新石垣空港国際線旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	進 展

118

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)新石垣空港の年間旅客者数(国際線) 【目標達成】 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、平成30年度は8.7万人と平成30年度計画値(6.1万人)を達成した。新石垣空港の国際線受入体制整備などの取組や外部要因として訪日旅行人気等が国際線旅客者数の増加に寄与している。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
伊平屋空港の整備 (H24～R3) (土木建築部)	県単事業	157百万円 (一)	伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む	【H30年度目標】 環境アセス補正手続きの実施 就航予定航空会社の確保	【H30年度実績】 環境アセス補正手続きは就航予定会社未定のため未実施 航空会社へ就航以降ヒヤリングを実施	進 展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2		沖縄公庫	(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業]				
			(主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。 -那覇空港ビルディング:198億33百万円				

119

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)那覇港の年間旅客者数 【目標達成】 国際旅客ターミナル整備事業や、コンテナターミナル岸壁延伸整備事業等の実施および那覇港人流機能強化事業(屋根付き歩道、緑地の整備等)等の実施により、那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図った結果、年間旅客者数は順調に推移しており、目標値は達成した。 外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。 (2)那覇港の取扱貨物量 【達成見込】 那覇港物流機能強化事業の実施に伴い、那覇港の取扱貨物量は順調に推移している。 好調な沖縄経済を反映し、レンタカーや製造食品、建設資材等の内貿取扱貨物量が大きく増加しており、目標値は達成する見込みである。
1.	那覇港の年間旅客者数	123万人	59万人 (H23年)	165.7万人 (H29年)	目標達成	
2.	那覇港の取扱貨物量	1,278万トン	1,004万トン (H23年)	1,216万トン (H29年)	達成見込	
3.	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン (H23年)	94.6万トン (H30年)	進展遅れ	
4.	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	250回	53回 (H23年)	243回 (H30年)	達成見込	
5.	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	631回	56回 (H23年)	252回 (H30年)	進展遅れ	
6.	中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	52回	2回 (H23年)	28回 (H30年)	進 展	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・ 入出港要領の策定 ・ コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・ 国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・ 入出港要領の策定 ・ コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・ 国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展
那覇港人流機能強化整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港の緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを実施	【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	進 展
那覇港臨港道路整備事業(H26～R8) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	那覇港の臨港道路の整備を促進	【H30年度目標】 那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託	【H30年度実績】 那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託	達 成

120

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象) 【進展遅れ】 中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。 (4)那覇港におけるクルーズ船寄港回数 【達成見込】 クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。 国際旅客ターミナル整備事業や、コンテナターミナル岸壁延伸整備事業等の実施により大型クルーズ船の受入体制を強化した結果、クルーズ船寄港回数は順調に推移しており、目標値は達成する見込みである。 外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
那覇港防波堤整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	那覇港の防波堤の延伸・改良の実施	【H30年度目標】 防波堤(浦添第一)の整備を実施	【H30年度実績】 防波堤(浦添第一)の整備を実施するも、H30年度台風により被災	進展遅れ	
那覇港総合物流センター事業(H24～H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターの整備を実施	【H30年度目標】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センター建築工事	進展	
那覇港産業推進・防災事業(H25～R3) (土木建築部)	県単事業	782百万円 (－)	那覇港の旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	進展	
港湾施設整備(中城港湾・新港地区)(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	中城湾港新港地区の泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を実施	【H30年度目標】 水域(航路泊地)浚渫の実施	【H30年度実績】 水域(航路泊地)浚渫の実施	進展	
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)(H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	進展	
中城湾港(泡瀬地区)の整備(H24～R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	7,927百万円 (4,414百万円)	中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、護岸整備、浚渫、埋立てを実施	【H30年度目標】 －	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	進展	
中城湾港(泡瀬地区)の整備(H25～R5) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	7,821百万円 (7,039百万円)	中城湾港(泡瀬地区)における人工島へのアクセス橋梁の整備を実施	【H30年度目標】 －	【H30年度実績】 橋梁整備工事(下部工)	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							寄港地として選ばれる傾向が強まっている。 (5)北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 【進展遅れ】 各圏域の主要港湾である石垣港、平良港及び本部港では、クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めているところであるが、石垣港、平良港では、近年のクルーズ船の大型化やその寄港要望に対応するために事業計画の変更が生じているものの、クルーズ船寄港回数は順調に推移している。また、本部港においては、ターミナルビルの整備主体となる民間事業者との協議が長期化し、港湾施設整備が遅延している。 各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は概ね達成される見込みである。 (6)中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数 【進展】 中城湾港新港地区において、従来より大型のクルーズ船の寄港要請があり、入出港に関する航行安全の検討や接岸時の安全確保を行う等、クルーズ船の大型化に対応した受入体制の構築を行った結果、クルーズ船寄港回数は増加傾向にある。 一方で、貨物船についても寄港回数が増加しており、岸壁を共用するクルーズ船の受入容量が不足する可能性があることから目標達成は困難な状況である。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】岸壁等の整備	【H30年度実績】岸壁等の整備	進 展	
平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備を実施	【H30年度目標】岸壁等の整備	【H30年度実績】岸壁等の整備	進 展	
本部港の整備(H24～R2) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	10,074百万円 (9,067百万円)	本部港の岸壁整備を実施	【H30年度目標】岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】岸壁・防波堤の整備	進 展	
金武湾港の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,594百万円 (1,434百万円)	平安座南地区の航路の整備及び天願地区の臨港道路の整備を実施	【H30年度目標】航路浚渫(平安座南地区) 臨港道路の整備(天願地区)	【H30年度実績】航路浚渫(平安座南地区)を実施した。 臨港道路(天願地区)の整備は未発注	進 展	
税制等							(6)中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数 【進展】 中城湾港新港地区において、従来より大型のクルーズ船の寄港要請があり、入出港に関する航行安全の検討や接岸時の安全確保を行う等、クルーズ船の大型化に対応した受入体制の構築を行った結果、クルーズ船寄港回数は増加傾向にある。 一方で、貨物船についても寄港回数が増加しており、岸壁を共用するクルーズ船の受入容量が不足する可能性があることから目標達成は困難な状況である。
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2		沖縄公庫	(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業]				
			(主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

成果指標						背景・要因の分析																																		
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目 標 値 (R3年度)</th><th>基 準 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>1.</td><td>主要渋滞箇所数</td><td>181箇所</td><td>191箇所</td><td>186箇所</td><td>進 展</td></tr><tr><td>2.</td><td>モノレールの乗客数</td><td>50,984人/日</td><td>35,551人/日 (H22年度)</td><td>52,355人/日 (H30年度)</td><td>目 標 達 成</td></tr><tr><td>3.</td><td>乗合バス利用者数</td><td>130,274人/日</td><td>80,745人/日 (18年度)</td><td>72,161人/日 (H29年度)</td><td>進 展 遅 れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	1.	主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所	186箇所	進 展	2.	モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	目 標 達 成	3.	乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (H29年度)	進 展 遅 れ	(1) 主要渋滞箇所数 【進展】 那覇空港自動車道の豊見城東道路や、沖縄西海岸道路の豊見城道路及び糸満道路の完成供用など、幹線道路の整備は着実に進展しているほか、短期的な対策として渋滞ボトルネック対策にも取り組んでおり、主要渋滞箇所数も順調に減少している。 (2) モノレールの乗客数 【目標達成】 県民の利用者数の増や入り込み観光客数の増に伴い乗客数は想定を上回る勢いで増加している。またパークアンドライド駐車場の整備に伴う、自家用車からの乗り換え等により目標を達成したと見込まれる。 今年度には延長区間が開業することからさらなる乗客数の増加が見込まれる。 (3) 乗合バス利用者数 【進展遅れ】 県では、ノンステップバス、IC乗車券、急行バスの導入やバスレーンの延長など公共交通の利用環境改善を図ってきたところであり、乗合バス利用者数については、基準値を下回り進展遅れとなっているものの、近年は下げ止まり傾向にある。 鉄道のない本県では利便性の高い公共交通ネットワークが形成されないなか、市街地の拡大などに伴い自動車保有台数が増加し続けるなどの外部要因により、渋滞が発生した結果、バスの定時性、速達性が低下し、バスの利用者数が減少している状況にある。										
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況																																			
1.	主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所	186箇所	進 展																																			
2.	モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	目 標 達 成																																			
3.	乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (H29年度)	進 展 遅 れ																																			
政策ツール																																								
主な予算事業 <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目 標 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>那覇空港自動車道の整備 (H24～R3) (土木建築部)</td><td>国直轄事業</td><td>37,259百万円 (35,396百万円)</td><td>那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う</td><td>【H30年度目標】 2区間供用</td><td>【H30年度実績】 2区間供用</td><td>達 成</td></tr><tr><td>沖縄西海岸道路の整備 (H24～R3) (土木建築部)</td><td>国直轄事業</td><td>56,933百万円 (54,086百万円)</td><td>中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う</td><td>【H30年度目標】 4区間供用</td><td>【H30年度実績】 4区間供用</td><td>達 成</td></tr><tr><td>ハシゴ道路等ネットワークの構築 (H24～R3) (土木建築部)</td><td>県事業 ハード交付金 国土交通省補助</td><td>76,789百万円 (69,110百万円)</td><td>本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う</td><td>【H30年度目標】 3区間供用</td><td>【H30年度実績】 3区間供用</td><td>達 成</td></tr><tr><td>渋滞ボトルネック対策 (H29～R3) (土木建築部)</td><td>県事業 ハード交付金</td><td>219百万円 (197百万円)</td><td>主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う</td><td>【H30年度目標】 交差点改良:10箇所</td><td>【H30年度実績】 交差点改良:9箇所</td><td>達 成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況	那覇空港自動車道の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成	沖縄西海岸道路の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達 成	渋滞ボトルネック対策 (H29～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円 (197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達 成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況																																		
那覇空港自動車道の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成																																		
沖縄西海岸道路の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成																																		
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達 成																																		
渋滞ボトルネック対策 (H29～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円 (197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達 成																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
情報通信技術の活用による交通の円滑化(H24～R3) (警察本部)	県事業 警察庁補助	654百万円 (262百万円)	交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化等の実施	【H30年度目標】 交通信号機の改良・更新	【H30年度実績】 交通信号機の改良・更新等229箇所	進 展	
情報通信技術の活用による交通の円滑化(H24～R3) (警察本部)	県単事業	246百万円 (一)	交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化等の実施	【H30年度目標】 交通信号機の改良・更新	【H30年度実績】 交通信号機の新設5基 交通信号機の改良・更新等151箇所	進 展	
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長事業を実施	【H30年度目標】 沖縄都市モノレール道整備 100%	【H30年度実績】 沖縄都市モノレール道整備 98.3%	達 成	
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を実施	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	【H30年度実績】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	達 成	
公共交通利用環境改善事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】 ノンステップバス導入率 66%	【H30年度実績】 ノンステップバス導入率 72%	達 成	
那覇バスターミナル整備事業(H27～H30) (企画部)	県・市町村事業 国土交通省補助	1,800百万円 (1,200百万円)	那覇バスターミナル整備に対して補助を実施	【H30年度目標】 那覇バスターミナル整備率 100%	【H30年度実績】 那覇バスターミナル整備率 100% 平成30年10月1日 バスターミナル供用	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2		沖縄公庫	(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業]		
			(主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

成果指標						背景・要因の分析																																																
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目標値(R3年度)</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1.</td><td>那覇空港の国際路線数(就航都市数)</td><td>15路線</td><td>7路線(H24)</td><td>15路線(H30)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>2.</td><td>那覇空港の国際貨物取扱量</td><td>40万トン</td><td>15万トン(H22)</td><td>12万トン(H30)</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>3.</td><td>那覇港の外貿取扱貨物量</td><td>342万トン</td><td>120万トン(H23)</td><td>120.3万トン(H29)</td><td>進展遅れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24)	15路線(H30)	目標達成	2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ	3.	那覇港の外貿取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ	(1)那覇空港の国際路線数(就航都市数) 【目標達成】 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションと支援の成果として、海外での沖縄の認知度が向上し、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、目標達成に繋がっている。 (2)那覇空港の国際貨物取扱量 【進展遅れ】 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ供用開始前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したものと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。 (3)那覇港の外貿取扱貨物量 【進展遅れ】 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貿取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貿取扱量は計画値に達していない。今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。																								
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																																	
1.	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24)	15路線(H30)	目標達成																																																	
2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ																																																	
3.	那覇港の外貿取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ																																																	
政策ツール																																																						
主な予算事業 <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種類</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>新規航空路線の就航促進 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>14,593百万円 (11,645百万円)</td><td>バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施</td><td>【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件</td><td>【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件</td><td>達成</td></tr><tr><td>県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24～R3) (土木建築部、商工労働部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>29百万円 (23百万円)</td><td>国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施</td><td>【H30年度目標】 (土木)新規外航航路の開設 1航路</td><td>【H30年度実績】 (土木)新規外航航路の開設 1航路</td><td>達成</td></tr><tr><td>物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28～R1) (土木建築部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>84百万円 (67百万円)</td><td>国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施</td><td>【H30年度目標】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)</td><td>【H30年度実績】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)</td><td>進展</td></tr><tr><td>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>3,171百万円 (2,536百万円)</td><td>国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供</td><td>【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン</td><td>【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン</td><td>達成</td></tr><tr><td>企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)</td><td>県単事業</td><td>273百万円 (－)</td><td>国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する</td><td>【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件</td><td>【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>農林水産物流通条件不利性解消事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>16,946百万円 (13,548百万円)</td><td>本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った</td><td>【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン</td><td>【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン</td><td>概ね達成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	新規航空路線の就航促進 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施	【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件	【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件	達成	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24～R3) (土木建築部、商工労働部)	県事業 ソフト交付金	29百万円 (23百万円)	国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施	【H30年度目標】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	【H30年度実績】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	達成	物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28～R1) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)	【H30年度実績】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)	進展	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (－)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ	農林水産物流通条件不利性解消事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																
新規航空路線の就航促進 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施	【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件	【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件	達成																																																
県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24～R3) (土木建築部、商工労働部)	県事業 ソフト交付金	29百万円 (23百万円)	国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施	【H30年度目標】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	【H30年度実績】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	達成																																																
物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28～R1) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)	【H30年度実績】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)	進展																																																
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成																																																
企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (－)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ																																																
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成																																																

126

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
那覇港総合物流センター事業(H24～H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度目標】 総合物流センターの工事完了、供用開始	【H30年度実績】 H30年12月：工事完了 H31年2月：引渡 R1年5月1日：開業	進 展	
那覇港産業推進・防災事業(H25～R3) (土木建築部)	県単事業	782百万円 (0百万円)	那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施した	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事等：1箇所 ガントリークレーン延命化対策：1箇所	達 成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
			該 当 な し				

127

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)旅行中に行った活動(エコツアー) 【目標達成】 環境に配慮した観光地の施設整備やプロモーション活動のほか、エコツーリズム推進体制の構築(環境保全活動や取組への支援、人材育成、あり方検討委員会の設置など)等により、目標値を達成している。 (2)エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数(累計) 【達成見込】 観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額向上のため、沖縄独自の観光プログラムの開発等を支援し、その商品造成件数は累計125件となり、目標達成見込みである。また、平成29年度支援事業の平成30年度時点での自走化率は75%となっている。
1.	旅行中に行った活動(エコツアー)	2.2%	1.3%(H23)	2.4%(H30)	目標達成	
2.	エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	170件	12件(H23)	125件(H30)	達成見込	
3.	沖縄観光のリピート率(沖縄旅行の回数が2回以上の割合)	23.5%	—	19.4%(H29)	達成見込	
4.	スポーツコンベンションの開催件数	700件	460件(H22)	631件(H29)	達成見込	
5.	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	73,000人	75,056(H22)	71,495人(H29)	進展遅れ	
6.	スポーツキャンプ・合宿の実施件数	400件	228件(H22)	407件(H29)	目標達成	
7.	スポーツキャンプ・合宿の県外・海外参加者数	13,000人	6,542人(H22)	11,649人(H29)	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
環境共生型観光の推進(H24～H29) (文化観光スポーツ部、環境部)	県事業 ソフト交付金	1,448百万円 (1,155百万円)	保全利用協定締結地区への支援やエコツーリズムを推進する団体による普及啓発活動等を支援した	【H30年度目標】 環境保全活動支援数:1団体 プロモーション支援:1団体	【H30年度実績】 環境保全活動支援数:1団体 プロモーション支援:1団体	達成
ウェルネスツーリズム等の推進(H26～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	181百万円 (145百万円)	ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等への支援を実施	【H29年度目標】 ウェルネスツーリズムに関連商品造成の支援:2件	【H29年度実績】 ウェルネスツーリズムに関連商品造成の支援:2件	達成
沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	4,056百万円 (3,237百万円)	観光メニューやMICEメニューの開発について、民間企業等の有望なプロジェクトを支援した	【H30年度目標】 観光商品の開発支援:12件	【H30年度実績】 観光商品の開発支援:12件	達成
カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業(リゾートウェディング誘致強化事業)(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	366百万円 (292百万円)	リゾートウェディング等の誘致に向けて、国内外でのプロモーションを実施	【H30年度目標】 旅行博等出展数:8回	【H30年度実績】 旅行博等出展数:9回 リゾートウェディング実施組数(参考値):H23:8,872組⇒H30:17,115組	達成
外国人観光客受入体制強化事業(H27～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	1,035百万円 (826百万円)	多言語による観光案内や通訳サービス、HP等の翻訳費用の支援など、外国人観光客受入に係る取組を支援した	【H30年度目標】 多言語コンタクトセンター対応受入インフラ整備支援	【H30年度実績】 多言語コンタクトセンター対応:6,387回 受入インフラ整備支援:48件	進展

128

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)沖縄観光のリピーター率（沖縄旅行の回数が2回以上の割合） 【達成見込】 リピーター率は平成23年度の11.7%から平成29年度は19.4%に上昇している。国籍別に見ると台湾、韓国、香港、中国などの重点市場においては、リピーター比率が上昇している。観光コンテンツの充実や受入体制の強化等による満足度向上及び定期便の拡充、FITの浸透による多様なニーズへの対応による本県の観光に対する高い満足度が、リピーター化に繋がっていると考えられる。 一方でアメリカ、その他の国では、沖縄旅行回数が「初めて」の比率が上昇傾向にある。プロモーション等の成果として、新規開拓市場や戦略開拓市場において、沖縄観光の認知度向上やチャーター便の促進等、が図られたことが要因と考えられる。 (4)スポーツコンベンションの開催件数 【達成見込】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。 外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備やや各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。
事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
スポーツツーリズム戦略推進事業（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	618百万円 （494百万円）	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出・定着に取り組む事業者を支援した	【H30年度目標】 スポーツツーリズムモデル事業数：3件	【H30年度実績】 スポーツツーリズムモデル事業数：4件	達成	
スポーツ観光誘客促進事業（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	758百万円 （606百万円）	スポーツイベントやスポーツ環境のプロモーション等を行い、県内外からの誘客や県民がスポーツに触れる機会の創出を図る	【H30年度目標】 ・国内観光客数 693万人 ・外国人観光客数 163百万人	【H30年度実績】 ・国内観光客数 700万人 ・外国人観光客数 300万人	達成	
プロ野球キャンプ等訪問促進事業（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	429百万円 （343百万円）	ファン感謝祭を活用した情報発信、キャンプ開幕イベント実施、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った	【H30年度目標】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客：75,000人	【H30年度実績】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客：84,000人	達成	
サッカーキャンプ誘致戦略推進事業（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	397百万円 （318百万円）	県外クラブの誘致活動や受入市町村の芝環境の整備、ガイドブックやWeb等による情報発信を実施した	【H30年度目標】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数：5,763人 ・プロサッカーキャンプ件数：23件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数：1件	【H30年度実績】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数：10,858人 ・プロサッカーキャンプ件数：24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数：4件	達成	
スポーツ観光交流拠点整備事業（H24～H28） （宮古島市）	市町村事業 ソフト交付金	4,340百万円 （3,472百万円）	年間を通して軽スポーツが楽しめる、地域の伝統文化に親しむことができる全天候型のスポーツ・伝統文化交流拠点施設を整備する	【H28年度目標】 スポーツ観光交流拠点の整備完了	【H28年度実績】 スポーツ観光交流拠点の整備完了	達成	
スポーツコンベンション推進事業（H25～H29） （沖縄市）	市町村事業 ソフト交付金	70百万円 （56百万円）	プロスポーツやアマチュア団体の合宿誘致を行うとともに、プロスポーツ団体等のPR活動や交流イベント等を開催する	【H29年度目標】 スポーツ合宿延宿泊者数：16,795人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数：122,563人	【H29年度実績】 スポーツ合宿延宿泊者数：19,911人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数：142,183人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(5)スポーツコンベンションの県外・海外参加者数 【進展遅れ】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応等に取り組んでいるところだが、ここ数年1団体あたりの参加人数が少ない競技のキャンプ合宿が増えている傾向にあり、目標値に対して進展遅れとなっている。 しかし、平成26年度以降は増加傾向にあり、目標値を達成する見込みである。 (6)スポーツキャンプ・合宿の実施件数 【目標達成】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応、プロ野球キャンプ及びサッカーキャンプに係る誘客・誘致活動等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。 外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備や各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
観光振興等支援事業 (H25～H29) (豊見城市)	市町村事業 ソフト交付金	233百万円 (98百万円)	観光開発やイベントへの支援を行うとともに、観光振興に取り組む担い手となる団体を育成。新たな特色ある観光事業の誘致や観光PR活動を行う	【H29年度目標】 観光地点等入込客数 :464万人	【H29年度実績】 観光地点等入込客数 :506万人	達成	
伊江村多目的屋内運動場施設整備事業(H26～H27) (伊江村)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	1,603百万円 (1,283百万円)	民泊受入れのフィールド創出、地域住民の健康増進、プロスポーツ選手や企業等の合宿誘致のための多目的屋内運動場を整備	新規大会等誘致 : 26団体/年	【H28年度実績】 24団体 【H29年度実績】 28団体 【H30年度実績】 30団体	達成	
やんばる東海岸ブルー・ツーリズム拠点整備事業(H28～H29) (国頭村)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	416百万円 (333百万円)	やんばる東海岸にブルー・ツーリズム活動拠点エリアを整備し、民泊事業との連携による漁業体験や海洋性レクリエーションの提供を通じて、やんばる3村の産業振興・地域活性化を図る	①交流人口増加 :1,450人、②雇用効果 :4人	【H30年度実績】 ①66名、②4名	進展遅れ	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(R3年度)		実績値(29年度)	達成状況
観光地形成促進地域		国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)		入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円		【H30年度】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円	進展
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)		関税 1,890百万円		国内観光収入 5,783億円		【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール				背景・要因の分析																		
努力義務・配慮義務・特例措置 <table><tr><th colspan="2">沖縄法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr><tr><td>11条</td><td>公共施設の整備 (配慮義務)</td><td>国 地方公共団体</td><td>国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信等を連携を図りながら実施した。これにより、那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWI-FI化、市町村による観光交流拠点施設の整備の実施に至った。</td></tr><tr><td rowspan="7">25条</td><td rowspan="7">環境保全型自然 体験活動の推進</td><td rowspan="7">国 地方公共団体</td><td>・沖縄奄美自然環境事務所(やんばる・慶良間・沖縄南部・石垣・西表の5自然保護官事務所)において、自然観察会等のプログラムを多数実施、自然環境を生かした地域づくりの支援、エコツーリズムの推進などを実施。</td></tr><tr><td>・沖縄県が行う「自然環境の保全利用協定締結推進事業」をソフト交付金を通じて、「沖縄海岸国定公園整備事業」をハード交付金を通じて支援。</td></tr><tr><td>・市町村においても「やんばるの森ビジターセンター」の整備(やんばる3村観光連携推進事業)、慶良間海域でのサンゴ保全活動やトイレの整備(慶良間海域サンゴ保全活動事業・渡嘉敷村観光施設整備事業)、ダイビング事業者の利用ルール策定(座間味村・慶良間海域を活用するダイビング事業者の利用ルール策定事業)、西表島のトイレや遊歩道の整備(西表浦内観光施設整備事業)などを実施しており、北部振興事業やソフト交付金などを通じて支援。</td></tr><tr><td>・国・沖縄県・鹿児島県・市町村が連携し沖縄島北部、西表島等の世界自然遺産登録に向けた取組を実施。(H31推薦書提出、R1 IUCNによる現地調査)</td></tr><tr><td>・S47に指定された西表石垣国立公園に加え、今次計画期間中のH26に慶良間諸島国立公園、次いでH28にやんばる国立公園を指定した。</td></tr><tr><td>・H29年度にサンゴ礁の保全や、情報発信を目的とした施設「阿嘉園地休憩所(さんごゆんたく館)」及び「北(にし)浜園地休憩所」を阿嘉島(座間味村)、H27年度に「稲崎園地展望所」を座間味島、H28年度に「見花―大見座線道路(歩道)」を渡嘉敷島に整備した。</td></tr><tr><td>・野生生物の保護増殖事業、マングースの防除事業、各種調査研究などを実施している西表野生生物保護センター、やんばる野生生物保護センター等において、これらの野生生物や自然環境の保護に関する理解や関心を深めるための普及啓発活動を行っている。</td></tr></table>				沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信等を連携を図りながら実施した。これにより、那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWI-FI化、市町村による観光交流拠点施設の整備の実施に至った。	25条	環境保全型自然 体験活動の推進	国 地方公共団体	・沖縄奄美自然環境事務所(やんばる・慶良間・沖縄南部・石垣・西表の5自然保護官事務所)において、自然観察会等のプログラムを多数実施、自然環境を生かした地域づくりの支援、エコツーリズムの推進などを実施。	・沖縄県が行う「自然環境の保全利用協定締結推進事業」をソフト交付金を通じて、「沖縄海岸国定公園整備事業」をハード交付金を通じて支援。	・市町村においても「やんばるの森ビジターセンター」の整備(やんばる3村観光連携推進事業)、慶良間海域でのサンゴ保全活動やトイレの整備(慶良間海域サンゴ保全活動事業・渡嘉敷村観光施設整備事業)、ダイビング事業者の利用ルール策定(座間味村・慶良間海域を活用するダイビング事業者の利用ルール策定事業)、西表島のトイレや遊歩道の整備(西表浦内観光施設整備事業)などを実施しており、北部振興事業やソフト交付金などを通じて支援。	・国・沖縄県・鹿児島県・市町村が連携し沖縄島北部、西表島等の世界自然遺産登録に向けた取組を実施。(H31推薦書提出、R1 IUCNによる現地調査)	・S47に指定された西表石垣国立公園に加え、今次計画期間中のH26に慶良間諸島国立公園、次いでH28にやんばる国立公園を指定した。	・H29年度にサンゴ礁の保全や、情報発信を目的とした施設「阿嘉園地休憩所(さんごゆんたく館)」及び「北(にし)浜園地休憩所」を阿嘉島(座間味村)、H27年度に「稲崎園地展望所」を座間味島、H28年度に「見花―大見座線道路(歩道)」を渡嘉敷島に整備した。	・野生生物の保護増殖事業、マングースの防除事業、各種調査研究などを実施している西表野生生物保護センター、やんばる野生生物保護センター等において、これらの野生生物や自然環境の保護に関する理解や関心を深めるための普及啓発活動を行っている。	(7)スポーツキャンプ・合宿の県外・海外参加者数 【達成見込】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応、プロ野球キャンプ及びサッカーキャンプに係る誘客・誘致活動等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。 外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備や各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)																			
11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信等を連携を図りながら実施した。これにより、那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWI-FI化、市町村による観光交流拠点施設の整備の実施に至った。																			
25条	環境保全型自然 体験活動の推進	国 地方公共団体	・沖縄奄美自然環境事務所(やんばる・慶良間・沖縄南部・石垣・西表の5自然保護官事務所)において、自然観察会等のプログラムを多数実施、自然環境を生かした地域づくりの支援、エコツーリズムの推進などを実施。																			
			・沖縄県が行う「自然環境の保全利用協定締結推進事業」をソフト交付金を通じて、「沖縄海岸国定公園整備事業」をハード交付金を通じて支援。																			
			・市町村においても「やんばるの森ビジターセンター」の整備(やんばる3村観光連携推進事業)、慶良間海域でのサンゴ保全活動やトイレの整備(慶良間海域サンゴ保全活動事業・渡嘉敷村観光施設整備事業)、ダイビング事業者の利用ルール策定(座間味村・慶良間海域を活用するダイビング事業者の利用ルール策定事業)、西表島のトイレや遊歩道の整備(西表浦内観光施設整備事業)などを実施しており、北部振興事業やソフト交付金などを通じて支援。																			
			・国・沖縄県・鹿児島県・市町村が連携し沖縄島北部、西表島等の世界自然遺産登録に向けた取組を実施。(H31推薦書提出、R1 IUCNによる現地調査)																			
			・S47に指定された西表石垣国立公園に加え、今次計画期間中のH26に慶良間諸島国立公園、次いでH28にやんばる国立公園を指定した。																			
			・H29年度にサンゴ礁の保全や、情報発信を目的とした施設「阿嘉園地休憩所(さんごゆんたく館)」及び「北(にし)浜園地休憩所」を阿嘉島(座間味村)、H27年度に「稲崎園地展望所」を座間味島、H28年度に「見花―大見座線道路(歩道)」を渡嘉敷島に整備した。																			
			・野生生物の保護増殖事業、マングースの防除事業、各種調査研究などを実施している西表野生生物保護センター、やんばる野生生物保護センター等において、これらの野生生物や自然環境の保護に関する理解や関心を深めるための普及啓発活動を行っている。																			

131

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

成果指標						背景・要因の分析																																				
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目 標 値 (H33年度)</th><th>基 準 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>1.</td><td>入域観光客数(外国人除く)</td><td>800万人</td><td>522万人(H23)</td><td>700万人(H30)</td><td>進 展</td></tr><tr><td>2.</td><td>外国人観光客数</td><td>400万人</td><td>30.1万人(H23)</td><td>300 万人(H30)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>3.</td><td>沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)</td><td>60.0%</td><td>51.7%(H23)</td><td>48.1%(H29)</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>4.</td><td>外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)</td><td>50.0%</td><td>31.1%(H23)</td><td>85.9%(H30)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>5.</td><td>修学旅行者数</td><td>45.2万人</td><td>45.2万人(H23)</td><td>43.2万人(H29)</td><td>進展遅れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目 標 値 (H33年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	1.	入域観光客数(外国人除く)	800万人	522万人(H23)	700万人(H30)	進 展	2.	外国人観光客数	400万人	30.1万人(H23)	300 万人(H30)	達成見込	3.	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	60.0%	51.7%(H23)	48.1%(H29)	進展遅れ	4.	外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)	50.0%	31.1%(H23)	85.9%(H30)	目標達成	5.	修学旅行者数	45.2万人	45.2万人(H23)	43.2万人(H29)	進展遅れ	(1)入域観光客数(外国人除く) 【進展】 航空会社、旅行会社、マスメディアと連携し、季節や年齢、沖縄観光の経験有無等に応じて、誘客ターゲットを特定し、プロモーションを実施することで、沖縄観光に対する需要喚起を図った。 また、国内路線に対する航空機燃料税の軽減措置が図られ、これらの効果やLCCの参入により、地方路線や本土と離島を結ぶ路線の新規就航、既存路線の拡充に繋がり、少子高齢化により大きな観光需要の伸びが見込めない市場において、国内観光客数は平成24年度から7年連続で増加し、順調に推移している。 (2)外国人観光客数 【達成見込】 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションの成果として、沖縄の認知度向上に繋がり、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、那覇空港の海外路線数(就航都市数)は、平成24年度の7から平成30年度は15と倍増している。このことにより、空路での入域客数は順調に推移している。また、クルーズ船社への誘致活動や受入態勢強化により、クルーズ寄港地としての認知度が向上し、寄港回数が平成23年度の112回から平成30年度は528回と増加し海路による入域客数も順調に推移している。
成 果 指 標		目 標 値 (H33年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況																																					
1.	入域観光客数(外国人除く)	800万人	522万人(H23)	700万人(H30)	進 展																																					
2.	外国人観光客数	400万人	30.1万人(H23)	300 万人(H30)	達成見込																																					
3.	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	60.0%	51.7%(H23)	48.1%(H29)	進展遅れ																																					
4.	外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)	50.0%	31.1%(H23)	85.9%(H30)	目標達成																																					
5.	修学旅行者数	45.2万人	45.2万人(H23)	43.2万人(H29)	進展遅れ																																					
政策ツール																																										
主な予算事業																																										
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																				
観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	旅行会社、航空会社等と連携した航空路線の拡充や海外での沖縄観光プロモーション等を実施	【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外) 1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人	【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外) 2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人	達 成																																				
国内需要安定化事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	4,712百万円 (3,761百万円)	各種メディアを活用したプロモーションやWEBによる観光情報発信、沖縄観光ブランドの国内広告展開等を実施した	【H30年度目標】 国内観光客数:685万人	【H30年度実績】 国内観光客数:700万人	達 成																																				
外国人観光客受入体制強化事業(H27～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	1,035百万円 (826百万円)	Free Wi-Fiのエリア拡大や多言語コンタクトセンターの運営、医療受入体制の整備等を行った	【H30年度目標】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人)102,100人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 360件	【H30年度実績】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人) 367,588人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 1,113件	達 成																																				
LCC仮設ターミナル交通対策事業(H25～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	549百万円 (438百万円)	LCCターミナルの交通環境を改善するため、ターミナル間の巡回バスを運行し、利用者の利便性を図る	【H30年度目標】 ・LCC旅客数137万人/年	【H30年度実績】 ・LCC旅客数 151万人/年	達 成																																				
教育旅行推進強化事業(H28～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	995百万円 (794百万円)	修学旅行フェアや説明会を開催し沖縄修学旅行の魅力や学習効果について情報発信を行った	【H30年度目標】 ・修学旅行者数(国内) 44万人以上	【H30年度実績】 ・修学旅行者数(国内) 43.2万人	概ね達成																																				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

政策ツール							背景・要因の分析
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	(3)沖縄旅行に対するリピーターの満足度 【進展遅れ】 2次交通の機能強化やバリアフリー化の推進、観光商品の開発支援など受入体制の強化や観光コンテンツの充実により、リピーターに限らず満足度の向上を図っているところであり、沖縄旅行に関して「大変満足」「満足」と回答した方は直近の実績で95%を超えるなど一定の効果をあげている。一方で、リピーターの「大変満足」の割合は基準値の51.7%から直近の実績で48.1%と伸び悩んでいる。これは沖縄が初めての方に比べて、訪沖回数が多い方ほど沖縄旅行に対して「大変満足」の回答割合は低下する傾向にある。特に「観光施設・文化体験」「海の美しさ」といった項目の満足度で「初めて」と「リピーター」の差が大きく、リピーターが求めるニーズが多様化していることなどから進展が遅れている。
クルーズ船プロモーション事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 ※予約数(平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進 展	
海外事務所等による海外誘客支援(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	1,045百万円 (一)	海外事務所等による情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援を実施	【H30年度目標】 イベント出展支援やプロモーション活動、県内企業の海外展開支援等を実施	【H30年度実績】 旅行博出展支援、現地での営業活動、県内企業の海外展開支援、情報発信等2,149件を実施	進 展	
観光プロモーション事業(H24～H29) (宮古島市)	市町村事業 ソフト交付金	148百万円 (119百万円)	ウェブサイト等を活用したプロモーションの実施、県内外における集客力の高い観光PRイベント等へ参加等	【H29年度目標】 入域観光客数710,000人以上	【H29年度実績】 入域観光客数988,343人	達 成	
Kozaフィルムオフィス事業(H24～H29) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	38百万円 (30百万円)	沖縄市の魅力ある地域のロケ地情報の発信や撮影の誘致等を支援する	【H29年度目標】 映画・ドラマ等撮影支援件数90件	【H29年度実績】 映画・ドラマ等撮影支援件数105件	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					(4)外国人観光客の満足度 【目標達成】 多言語コンタクトセンターの運営、飲食店や宿泊施設などのメニュー、ホームページ等の翻訳支援、外国語対応人材の育成、確保等の支援、無料Wi-Fiエリアの拡大により、項目別で比較的低い満足であった「多言語対応能力」や「Wi-fi」の満足度が向上し、全体の満足度も順調に推移している。また、平成30年度4月からは、医療通訳サービスを24時間対応するコールセンターを開設したことなどにより目標を達成する見込み。
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	
観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円	【H30年度実績】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円	進 展	
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成	
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成	
努力義務・配慮義務・特例措置					(5)修学旅行者数 【進展遅れ】 少子化により修学旅行需要が減少傾向にある中、修学旅行フェアや説明会の実施による新規需要の開拓や、事前・事後学習支援等の満足度向上のための取組により安定的な需要を確保しているものの、国内の小中高校生徒数の減少や国内他地域との競合激化等の影響により、基準値の45.2万人から平成29年には43.2万人と減少しており、目標値の達成に向けた進展が遅れている。
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
§ 15	海外における宣伝等の措置(努力義務)	国等	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。		
		地方公共団体	・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)MICE開催による直接経済効果 【進展遅れ】 インセンティブ旅行、コンベンション等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は単年度では計画値を大きく上回った。当初予定されていた大型MICE施設の設置が大幅に遅れていることから、R3年度の計画値に対し遅れが生じているものの、MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出を推進する等、目標達成に向けて取り組む。 (2)1,000人以上のMICE開催件数 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 一方、県内において1000人以上の大型MICE案件に対応できる施設はある程度限られており、沖縄コンベンションセンターなど主たる施設は、高稼働率が続いているため、新規案件の受入が、困難な状況であることが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。
1.	MICE開催による直接経済効果	413億円	209億円 (H28)	243億円 (H30)	進展遅れ	
2.	1,000人以上のMICE開催件数	134件	85件 (H28)	85件(H30)	進展遅れ	
3.	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	40件	17件 (H28)	44件 (H30)	目標達成	
4.	国際会議の件数 (ICCA基準を満たしているもの)	20件	13件(H28)	12件 (H30)	進展遅れ	
5.	国内会議の件数 (JCCB基準を満たしているもの)	50件	39件 (H28)	32件 (H30)	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
国内外におけるMICE情報の収集 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	63百万円 (51百万円)	最新のMICE市場の動向の収集や、主催者ニーズを把握し、効果的なMICE誘致・プロモーションにつなげていく	【H30年度目標】 MICE関係団体、MICE専門商談会における情報収集	【H30年度実績】 国内2都市、海外15都市で商談会・セミナー等を主催又は出展し、プロモーション及び主催者ニーズを把握	進 展
MICEブランドの構築・発信 (H28～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	103百万円 (82百万円)	沖縄MICEブランドを関係事業者と協働して開発し、プロモーション活動等においてMICEブランドを効果的に発信し認知度向上を図る	【H30年度目標】 継続的なブランドプロモーションの展開	【H30年度実績】 プロモーション動画を作成しメディアを通じた周知活動の実施	進 展
企業ミーティング・インセンティブ旅行の誘致 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	16百万円 (13百万円)	企業等を対象としたMICEセミナー開催や県内事業者とのマッチングイベント等を開催した	【H30年度目標】 主催者等への誘致活動、商談会等への参加、キーパーソンの招聘	【H30年度実績】 商談40件の実施及び国内2都市64社、海外12都市89社に対してMICEセミナーの実施	進 展
コンベンションの誘致 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	63百万円 (51百万円)	県内大学等と連携し、国内学会や国際会議の誘致・開催支援を実施した	【H30年度目標】 主催者等への誘致活動、商談会等への参加、大学による誘致活動支援	【H30年度実績】 県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー（県内視察）を実施したほか、コンベンションを専門に取り扱う商談会3件へ出展し、延べ59件の商談を実施	進 展

135

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数 【目標達成】 国内外でのプロモーション活動を実施した結果、国内の大型インセンティブ旅行の増加に繋がり、目標としていた件数を上回った。今後も各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。 (4)国際会議の件数(ICCAB基準を満たしているもの) 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 特に、科学技術大学院大学(OIST)との連携については、成果を上げている。 一方、国内・国際会議の開催件数の実数は増加しているが、調査機関による調査結果に未反映案件がある。 ＜参考値＞ ・国際会議開催の件数(実数) (ICCAB基準を満たしていると沖縄県が考えているもの) H30年度 17件(50%以上:進展) (※) (※)H30年度の件数x(整数)とおく。 達成率50%以上≥(評価年度実績—基準値)/(R3年度目標値—基準値) 0.5以上≥(x—13)/(20—13) x≥16.6 よって、xの最小値は、17であることから、達成状況が進展以上になるのは、H30年度実績17件である。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
展示会、商談会、見本市の誘致・開催(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	国内外の展示会主催者等への誘致活動と、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する	【H30年度目標】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	【H30年度実績】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	進 展	
大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	7,164百万円 (174百万円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った	進展遅れ	
大型MICE施設周辺の受入環境の整備(H28～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	75百万円 (6百万円)	大型MICE受入環境整備に向けた都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった	【H30年度目標】 マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた関係機関との調整	【H30年度実績】 関係機関と調整し、マリンタウンMICEエリアまちづくりデザインを策定	進 展	
県有MICE施設の管理・運営(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	2,454百万円 (一)	沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館における管理運営や利用環境の維持強化を図る	【H30年度目標】 適切な施設の管理・運営・機能強化	【H30年度実績】 適切な施設の管理・運営・機能強化	進 展	
MICE開催支援の充実(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	209百万円 (167百万円)	MICE歓迎イベントやシャトルバス借上支援、芸能団派遣など参加者の満足度を高める取組を実施	【H30年度目標】 MICE歓迎イベント、シャトルバス借り上げ支援、開催経費の負担軽減等の実施	【H30年度実績】 主催者に対して、開催経費の一部助成を行ったほか、芸能団派遣などにより、MICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施	進 展	
企業、地域、住民によるMICE参加の促進(H29～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	26百万円 (21百万円)	沖縄MICEネットワークが中心となり企業向けMICE勉強会の開催や県民向けイベントを実施した	【H30年度目標】 MICE普及イベントの開催やMICE主催者による県民向けイベントの開催促進	【H30年度実績】 県民向けシンポジウムや企業への出前講座等を開催するとともに、主催者へ県民イベントの開催の働きかけの実施	進 展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

政策ツール					背景・要因の分析												
税制等 <table><tr><th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24～29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>観光地形成促進地域制度</td><td>国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)</td><td>制度周知並びに活用促進を肉的とした 情報発信やセミナー等を開催</td><td>【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口 を設置するとともに、活用促進のセミ ナーを開催</td><td>進 展</td></tr></table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を肉的とした 情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口 を設置するとともに、活用促進のセミ ナーを開催	進 展	(5)国内会議の件数(JCCB基準を満 たしているもの) 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンショ ン等の官民挙げての誘致活動を通 して、県内でのMICE開催件数は、 顕著に増加していることから進展以 上の結果を得ることができた。 特に、科学技術大学院大学 (OIST)との連携については、成果 を上げている。 一方、国内・国際会議の開催件数 の実数は増加しているが、調査機 関による調査結果に未反映案件が ある。 ＜参考値＞ ・国内会議開催の件数(実数) (JCCB基準を満たしていると沖縄県 が考えているもの) H30年度 45件(50%以上:進展) (※) (※)H30年度の件数y(整数)とおく。 達成率50%以上≥(評価年度実績 —基準値)/(R3年度目標値—基準 値) 0.5以上≥(y—39)/(50-39) y≥44.5 よって、yの最小値は、45であること から、達成状況が進展以上になる のは、H30年度実績45件である。		
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況													
観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を肉的とした 情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口 を設置するとともに、活用促進のセミ ナーを開催	進 展													
努力義務・配慮義務・特例措置 <table><tr><th colspan="2">沖縄法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr><tr><td>11条</td><td>公共施設の整備 (配慮義務)</td><td>国 地方公共団体</td><td>国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用 を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に 向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。</td></tr><tr><td>16条</td><td>国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)</td><td>独立行政法人 国際観光振興機構</td><td>・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際 会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。</td></tr></table>					沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用 を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に 向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。	16条	国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際 会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。	
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)														
11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用 を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に 向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。														
16条	国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際 会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。														

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

成果指標						背景・要因の分析	
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)那覇空港の年間旅客者数 【達成見込】 国内外からの観光旅客の来訪に資する観光関連施設の整備を目的とした観光地形成促進制度の取組のほか、誘客プロモーションの展開や旅客ターミナルの整備、航空機燃料税の軽減措置や沖縄型特定免税店制度によるショッピングの魅力向上などにより、国内線旅客数は順調に推移している。 また、平成24年度以降、県では海外からの新規航空路線の誘致に戦略的に取り組んだことにより、海外からの定期便就航数も大きく増加し、国際線旅客数が急増していることから、R3目標値を達成する見込みである。	
1.	那覇空港の年間旅客者数	2,123万人	1,423万人(H22)	2,116万人(H29)	達成見込		
2.	那覇港の年間旅客者数	123万人	59万人(H23)	165.7万人(H29)	目標達成		
3.	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人(H23)	528回 1,123,800人(H30)	進 展		
4.	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	23.6%	22.8%(H21)	23.2%(H27)	達成見込		
5.	観光振興計画等を策定した市町村数	33市町村	19市町村(H23)	36市町村(H29)	目標達成		
6.	観光アクセス道路の緑化延長	80km	0km/80km(H 23)	80.0km(H30)	目標達成		
7.	外国人観光客の満足度(案内表記)	90.0%	71.7%(H23)	75.5%(H29)	進展遅れ		
8.	外国人観光客の満足度(両替利便性)	70.0%	52.6%(H23)	70.5%(H29)	目標達成		
9.	クリーンアップキャンペーン参加者数	20,700人/年	8,280人/年	23,440人/年	目標達成		
政策ツール						(2)那覇港の年間旅客者数 【目標達成】 国際旅客ターミナル整備事業や、那覇港人流機能強化事業等の実施により、那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図った結果、年間旅客者数は順調に推移しており、目標値は達成した。 外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。	
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26～R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中		進 展
那覇空港旅客ターミナル整備(H28～R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	那覇空港の国際線及び国内線の旅客ターミナルを連結する施設を整備する。また、国際線利用客の急増に対応すべく、CIQおよび周辺施設の増築を行う	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	進 展	
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金 国土交通省補助	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する	【H30年度目標】 新石垣空港エプロン拡張 新石垣空港旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	進 展	

138

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体) 【進展】 クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港、平良港などで寄港回数は大幅に増加し、平成24年の125回から平成30年は528回と4倍以上となり、過去最多を更新した。那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。 各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は達成される見込みである。 外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展	
那覇港人流機能強化整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等を実施	【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	進 展	
中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業(H24～R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	9,766百万円 (6,430百万円)	スポーツコンベンション拠点の形成を図るため、中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより人工海浜や緑地等を整備する	【H30年度目標】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	進 展	
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁・防波堤の整備	進 展	
那覇空港自動車道の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成	
沖縄西海岸道路の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成	
ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達 成	
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図る	【H30年度目標】 延長事業進捗率:100% 幸地IC整備進捗率:14.2%	【H30年度実績】 延長事業進捗率:98.3% 幸地IC整備進捗率:9.4%	概ね達成	
沖縄フラワークリエーション事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	3,071百万円 (2,457百万円)	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化(草花等)・重点管理を実施	【H30年度目標】 道路緑化・重点管理延長72.5km/80km	【H30年度実績】 道路緑化・重点管理延長80km/80km	達 成	139

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率) 【達成見込】 レンタカーなど観光関連の車両は増加しているものの、沖縄西海岸道路やハシゴ道路の整備により主要渋滞箇所数は順調に減少していることから、R3年度の目標を達成する見込み。 (5)観光振興計画等を策定した市町村数 【目標達成】 国内外からの入域観光客数が順調に推移し、多くの観光客が県内各地域に足を運ぶようになったことや、「第5次沖縄県観光振興基本計画」に掲げる目標フレームの達成に向けて策定した沖縄観光推進ロードマップの各地域における勉強会や市町村へのヒアリングを実施することなどにより、計画策定の必要性が認識され、目標値を達成している。 (6)観光アクセス道路の緑化延長 【目標達成】 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し目標を達成した。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
主要道路における沿道空間の緑化事業(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	5,833百万円 (一)	主要道路について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年で実施する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延長285km/285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長285km/285km	達成	
案内表示の充実強化(道路案内標識等)(H25～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,464百万円 (1,171百万円)	道路案内標識の適切な設置及び更新のほか、主要な地名・観光地を外国語表記することで道路利用者の利便性向上を図る	【H30年度目標】 案内標識の設置・更新・修繕12基	【H30年度実績】 案内標識の設置・更新・修繕8基新設、74基修繕	達成	
めんそーれ沖縄県民運動推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (一)	県民一丸となった受入体制づくりを推進するため、かりゆしウェア着用促進やクリーナップ活動等を推進	【H30年度目標】 クリーンアップキャンペーンの実施回数 12回	【H30年度実績】 クリーンアップキャンペーンの実施回数 12回 (参加者数:23,440人)	達成	
観光危機管理推進事業(H28～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	112百万円 (89百万円)	市町村、観光協会、観光業界等と連携し全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する取組を実施する	【H30年度目標】 セミナー等開催件数:5回	【H30年度実績】 セミナー等開催件数:3回	進展	
旭橋再開発地区観光支援施設設置事業(H27～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	モルレル旭橋駅再開発事業地内に観光案内所を整備	【H30年度目標】 年間利用者数:49,100人	【H30年度実績】 年間利用者数:61,884人	達成	
クルーズ船誘致及び誘客の取り組み(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	162百万円 (116百万円)	クルーズ船歓迎セレモニーの開催や観光案内所の設置、受入のための港湾機能整備等	船会社やクルーズ船観光客への満足度調査 クルーズ船寄港港湾機能の整備完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合80%	進展	
無料公衆線LAN(Wi-fi)等の整備(H26～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	452百万円 (361百万円)	魅力ある観光資源の情報発信と観光客等の利便性向上を図るため、無料公衆無線LAN等の整備を行う	無料公衆無線LANの活用に向けた基盤の拡充等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進展	
瀬長島観光拠点整備事業(H24～H29) (豊見城市)	市町村事業 ソフト交付金	1,216百万円 (973百万円)	瀬長島の自然環境の保全、活用を図りつつ、歴史・文化的な価値等を踏まえた広場等の拠点施設を整備する	【H29年度目標】 全体整備計画の事業完了	【H29年度実績】 全体事業計画の事業完了	達成	
文化・観光情報発信拠点整備事業(H24～H26) (恩納村)	市町村事業 ソフト交付金	712百万円 (554百万円)	観光客への情報発信と新しい観光資源を活用した文化交流型産業を担う人材の育成を図る拠点を整備する	【H26年度目標】 文化情報センターの整備完了	【H26年度実績】 文化情報センターの整備完了	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析	
主な予算事業							(7)外国人観光客の満足度(案内表記) 【進展遅れ】 多言語観光案内サイン翻訳ルールに関する相談会や説明会のほか、翻訳ルールの周知や説明に取り組むとともに、観光に関する相談や案内、イベント情報などの情報等を提供する観光案内所の整備など増加する外国人観光客への受入環境の整備が進んでいるものの、個人手配旅行やレンタカー利用の増加など観光客のニーズが多様化・複雑化していることが進展の遅れに影響したものとする。	
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		
読谷村地域振興センター整備事業(H25～H27) (読谷村)	市町村事業 ソフト交付金	984百万円 (666百万円)	農漁商工の連携による地域振興と交流拠点づくりのための「読谷村地域振興センター」を整備する	【H27年度目標】 地域振興センターの整備完了	【H27年度実績】 地域振興センターの整備完了	達成		
国営沖縄記念公園の整備・維持管理(H24～R3) (内閣府)	国直轄事業	24,623百万円 (24,623百万円)	国営沖縄記念公園(首里城公園、海洋博記念公園)の整備・維持管理	【H30年度目標】 御内原エリアの開園	【H30年度実績】 御内原エリアの開園	達成		
花緑ちゅらポート事業(H25～R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金	95百万円 (76百万円)	空港及び港湾において、観光地沖縄のブランドイメージを高めるような緑化整備を行う	【H30年度目標】 飾花箇所:離島空港3空港	【H30年度実績】 飾花箇所:離島空港3空港	達成		
税制等							(8)外国人観光客の満足度(両替利便性) 【目標達成】 平成24～26年度において、外貨両替機の設置に対して33件の助成を実施した。また、観光案内パンフレットやBe.OkinawaFreeWifiの接続ページでの両替機場所の周知を図っており、その効果として、満足度は52.6%(H23)から70.5%(H30)と向上しており、目標値を達成した。 (9)クリーンアップキャンペーン参加者数 【目標達成】 めんそーれ沖縄県民運動推進協議会総会等における実施呼びかけや、各事業者の受入気運の高揚、社会貢献活動の広がりにより、目標値を達成している。	
軽減措置の名称		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値		達成状況
観光地形成促進地域		国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)		制度周知並びに活用促進を目的とした情報発信やセミナー等を開催		【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催		進展
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)		関税 1,890百万円		国内観光収入 5,783億円		【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円		概ね達成
航空機燃料税の軽減措置		適用数量 741万kℓ 適用額 864億円		国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円		【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円		概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール				背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置				
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	
10条	資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者支援に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援等)]※括弧書きは、既に廃止となった資金	
			(主な成果、貢献) 融資実績[343件、1403億87百万円(H24-H30)] ・県内ホテル・旅館の総客室(36,488室/29年末)のうち、69.6%にあたる25,395室に対し、施設整備または運営面に係る融資を実施。 ・「沖縄観光リゾート産業振興貸付」において、累計1,373億72百万円(H24-30)の融資を実施。(雇用効果:2,388人)	
11条	公共施設の整備(配慮義務)	国 地方公共団体	那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWi-Fi化、市町村による観光交流拠点施設の整備を実施	
91条	交通の確保等	地方公共団体	・基幹バス導入に向けたバスレーンの延長、急行バスの導入 ・ノンステップバス及びIC乗車券(OKICA)の導入促進 ・沖縄県鉄軌道構想段階における計画の策定	

142

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-オ 世界に通用する観光人材の育成

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)観光人材育成研修受講者数 【進展遅れ】 観光人材育成・確保促進事業による企業研修活用事業者数は、目標値80事業者に対して実績値は52事業者となり、受講者数は1,585人で成果指標の達成状況は進展遅れになっている。 この内部要因としては、平成30年度に、研修実施の自走化に向けた助成割合の引き下げ（8→7割）を行ったことが考えられ、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。 なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。 (2)外国人観光客の満足度(外国語対応能力) 【目標達成】 観光人材育成・確保促進事業の取組や多言語コンタクトセンターの運営、飲食店等のメニュー、宿泊施設HPの翻訳支援等の成果により、目標を達成している。 (3)地域通訳案内士登録者数(累計) 【達成見込】 地域通訳案内士育成研修、有資格者に対するスキルアップ研修の他、就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、登録者数は基準年から589名増加しており、急増する外国人観光客の受入体制に向けた目標値を達成する見込み。
1.	観光人材育成研修受講者数	1,900人以上	1,742人 (H24)	1,585人 (H30)	進展遅れ	
2.	外国人観光客の満足度(外国語対応能力)	60%	40.2% (H23)	60.3%(H29)	目標達成	
3.	地域通訳案内士登録者数(累計)(※)	700人以上	98人 (H23)	687人 (H30)	達成見込	
(※)地域通訳案内士登録者数の基準年及び実績値は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数の合計						
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成の支援 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	質の高い観光サービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材の育成に取り組む民間企業等に対し支援を行う	【H30年度目標】 企業研修活用事業者数：80事業者 集合型研修参加事業者数：20事業者	【H30年度実績】 企業研修活用事業者数：52事業者 集合型研修参加事業者数：53事業者	進 展
地域通訳案内士育成等事業 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達 成
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (H27～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	100百万円 (80百万円)	ダイビング事業者の経営強化および外国人ダイバーの受入体制整備に係るセミナー等を実施	【H30年度目標】 海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー実施件数：1件	【H30年度実績】 海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー実施件数：1件	達 成
観光教育の推進 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (一)	観光の重要性について子供達の理解を深めるため、観光学習教材を作成し、県内小学校に配布	【H30年度目標】 観光学習教材の配布対象：県内小学校4年生	【H30年度実績】 全小学4年生に観光学習教材を17,1000冊	達 成
観光人材の育成事業 (H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	28百万円 (22百万円)	観光客受入体制の強化を図るため、人材育成を行う	観光ガイドやインタープリター、インストラクターの育成人数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合94%	進 展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-オ 世界に通用する観光人材の育成

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し			
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
12条 13条 沖縄特例通訳案内士 (H30年度に地域通訳案内士制度に移行)		沖縄県	沖縄特例通訳案内士育成研修や就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、沖縄特例通訳案内士は平成30年度末時点で418名が育成されたことになり、増加する外国人観光客の受入体制に向けた強化が図られた。		
83条の2 人材の育成等		沖縄県	観光人材育成・確保促進事業等により、企業の行う語学研修や企業研修を支援した他、語学人材の確保として、海外での就職相談会の県内企業の出展を支援した。この結果として、外国人観光客の外国語対応能力に対する満足度は、平成23年の40.2%から平成29年には60.3%に向上している。		
					144

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-カ 産業間連携の強化

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)観光客一人当たりの土産品等購入費 【進展遅れ】 魅力ある観光土産品の開発手法の構築や、雑誌広告やweb広告、webサイトによる情報発信などの販促支援により高付加価値型観光土産品周知に取り組んだものの、お土産品を開発し、ヒット商品として定着させるまでには相応の時間を要するほか、平成27年度以降は、いわゆる爆買いに起因する外国客の買物費増加が収束傾向にあることに加え、円相場が平成27年7-9月期1USドル122円から平成28年同期には1USドル108円と円高に推移したことにより外国空路客の土産買物費がH27の31,773円からH28は27,223円へと減少するなど、各国の経済情勢などが要因で進展が遅れている。 (2)観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率) 【達成見込】 魅力ある観光土産品の開発手法の構築や、雑誌広告やweb広告、webサイトによる情報発信などの販促支援により高付加価値型観光土産品周知等の取組により、目標値は達成する見込みである。
1.	観光客一人当たりの土産品等購入費	21,000円	16,526円(H23)	17,320円(H29)	進展遅れ	
2.	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	40%	33.2%(H21)	39.6%(H29)	達成見込	
3.	宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況	50.0%	43.8%(H21)	37.8%(H29)	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
直売所を中心とした地産地消の推進(H24～H29) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	147百万円 (117百万円)	地産地消コーディネーター育成講座を開催した	【H29年度目標】 地産地消コーディネーター育成数:10名	【H29年度実績】 地産地消コーディネーター育成数:10名	達 成
県産品のデザイン活用 の促進(H24～H30) (商工労働部)	県単事業	11百万円 (一)	県産品の製品開発等において県内デザイナーのデザイン活用を促進し、デザイン力向上と県内企業に対する活用促進を図る	【H30年度目標】 研修会及び技術講習会の開催(宮古島市)	【H30年度実績】 研修会及び技術講習会の開催 1回、受講者7名	進 展
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	812百万円 (619百万円)	泡盛の持つ、商品特性や歴史、文化的背景を活かして、商品開発、販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する	【H30年度目標】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:2件 ・泡盛県外出荷数量:3,000kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	【H30年度実績】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:1件 ・泡盛県外出荷数量:2,867kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	進展遅れ
6次産業化支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路を拡大するマッチング支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7件 支援件数 10事業者	【H30年度実績】 構築モデル数 6件 支援件数 13事業者	概ね達成
グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円 (93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H29年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達 成

145

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-カ 産業間連携の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況 【進展遅れ】 県産農産物のブランディングに向けて、プロモーション活動やメニュー開発、観光産業等の異分野と連携した販促活動に取り組んだものの、野菜や生もの等の食材は天候の影響を受けやすく、また、生産者が少なく、供給量や価格が安定していないこと等から進展が遅れている。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄観光消費額向上モデル事業(H26～H28) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	176百万円 (141百万円)	観光客のニーズを捉えた付加価値の高い観光土産品の開発モデルを構築し、県内土産品メーカーへ普及することで、観光土産品に対する消費額の増加を目指す	【H28年度目標】 H27年度モデル商品のうち、販売に至った商品数:4商品	【H28年度実績】 H27年度モデル商品のうち、販売に至った商品数:5商品	達成	
沖縄酒類製造業自立経営促進事業(H30～) (内閣府)	国直轄事業	31百万円 (31百万円)	海外への販路開拓などに向けた先進的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る	泡盛の輸出量(30度換算) 42.7KL(平成30年暦年目標。推計)	泡盛の輸出量(30度換算) 31KL(平成30年暦年)	進展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)		達成状況	
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
		該当なし					

146

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進

成果指標						背景・要因の分析																																		
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目標値(R3年度)</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1.</td><td>情報通信関連企業の立地数</td><td>560社</td><td>237社(H23)</td><td>470社(H30)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>2.</td><td>立地企業による雇用者数</td><td>42,000人</td><td>21,758人(H23)</td><td>29,403人(H30)</td><td>進展遅れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	情報通信関連企業の立地数	560社	237社(H23)	470社(H30)	達成見込	2.	立地企業による雇用者数	42,000人	21,758人(H23)	29,403人(H30)	進展遅れ	(1)情報通信関連企業の立地数 【達成見込】 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションの実施、企業入居施設を整備等、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだこと、豊富な労働力を求める企業ニーズや沖縄の地理的優位性への期待感などから、立地企業数はソフトウェア開発、コンテンツ制作を中心に着実に増加している。 (2)立地企業による雇用者数 【進展遅れ】 企業誘致や人材育成・確保事業への継続的な取り組みや企業入居施設の整備により、企業数は増えているが、IT活用による効率化の取り組みが進んでいること、人手不足の影響からコールセンターやBPOなどの雇用者数が減っていること、労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作等の知識集約型へシフトしているため、計画値を下回っている。																
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																			
1.	情報通信関連企業の立地数	560社	237社(H23)	470社(H30)	達成見込																																			
2.	立地企業による雇用者数	42,000人	21,758人(H23)	29,403人(H30)	進展遅れ																																			
政策ツール																																								
主な予算事業 <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>情報通信産業振興地域・特区制度の利活用促進(H24～R3) (商工労働部)</td><td>県単事業</td><td>0百万円 (一)</td><td>制度活用に向けた説明会開催や企業誘致セミナー、個別企業訪問を通じて制度内容の周知を図る</td><td>【H30年度目標】 情報通信産業振興地域制度利用件数:110件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:3社</td><td>【H30年度実績】 情報通信産業振興地域制度利用件数:144件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:4社</td><td>達 成</td></tr><tr><td>ITアイランド推進事業(H24～R3) (商工労働部)</td><td>県単事業</td><td>392百万円 (一)</td><td>企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施</td><td>【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件</td><td>【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件</td><td>達 成</td></tr><tr><td>未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)</td><td>県事業 ソフト交付金 県単</td><td>223百万円 (162百万円)</td><td>人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施</td><td>【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人</td><td>【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人</td><td>達 成</td></tr><tr><td>沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>150百万円 (120百万円)</td><td>県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した</td><td>【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件</td><td>【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件</td><td>達 成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	情報通信産業振興地域・特区制度の利活用促進(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	0百万円 (一)	制度活用に向けた説明会開催や企業誘致セミナー、個別企業訪問を通じて制度内容の周知を図る	【H30年度目標】 情報通信産業振興地域制度利用件数:110件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:3社	【H30年度実績】 情報通信産業振興地域制度利用件数:144件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:4社	達 成	ITアイランド推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (一)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達 成	未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達 成	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達 成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																		
情報通信産業振興地域・特区制度の利活用促進(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	0百万円 (一)	制度活用に向けた説明会開催や企業誘致セミナー、個別企業訪問を通じて制度内容の周知を図る	【H30年度目標】 情報通信産業振興地域制度利用件数:110件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:3社	【H30年度実績】 情報通信産業振興地域制度利用件数:144件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:4社	達 成																																		
ITアイランド推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (一)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達 成																																		
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達 成																																		
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達 成																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
豊原・久志地区光ケーブル地中化事業(H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	55百万円 (44百万円)	みらい3号館からみらい4号館の区間に光ケーブルを地中化するための地下管路を整備する	【H29年度目標】 みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備完了	【H29年度実績】 みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備完了	達成	
北部振興事業(非公共)のうち産業の振興のための事業(H24～R3) (北部12市町村)	市町村事業 沖縄北部連携促進特別振興事業費	11,964百万円 (9,571百万円)	北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、金融・IT産業等集積基盤となる「みらい5号館」整備などの振興事業を実施	【H30年度目標】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 3事業	【H30年度実績】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 1事業	進展遅れ	
税制等							
軽減措置の名称		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値	達成状況	
情報通信産業振興地域・特別地区		国税 90件(4,335百万円) 地方税 657件 (2,795百万円)	情報通信関連企業の立地数 560社 情報通信関連立地企業による雇用者数 4.2万人		【H30年度】 情報通信関連企業の立地数470社 情報通信関連立地企業による雇用者数 2.9万人	進展遅れ	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
33条	資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 情報通信関連産業が、リーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応した出融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] ※括弧書きは、既に廃止となった資金				
			(主な成果、貢献) 融資実績[140件、60億55百万円(H24-H30)] ・「沖縄情報通信産業支援貸付」において、累計72件・21億98百万円百万円(H24-30)の融資を実施。(効果:雇用創出・維持効果2,108人)				

148

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)ソフトウェア業の1人当たり年間売上高 【進展遅れ】 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んできたこと、県内企業においても県の補助金を活用した講座の受講、OJTへの参加等によるスキルの習得・向上などに取り組んだこと、ニアショア開発ニーズの増加から、H29まで売上高は順調に推移していたが、H30は昨年比△195万円となっている。今後、県内企業に対するヒアリング調査等を実施し、要因の分析を進め、対応を検討していく。 (2)海外に法人を設立した県内IT関連企業数 【進展遅れ】 県内企業の海外展開及び海外企業との連携・協業による双方向ビジネスを促進するため、企業のソフトウェアなど製品開発や海外人材との人的ネットワークの構築を支援してきた結果、ベトナムや中国、ミャンマー等への展開につながっている。しかしながら、海外における人件費高騰や県内IT人材の人出不足、海外リスク管理等の難しさもあり、海外への法人設立件数は計画を下回っている。 海外展開を目指す県内IT企業のシーズ・ニーズを把握し、海外展開を支援していく必要がある。
1.	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	1,450万円	853万円 (H22)	1,124万円 (H30)	進展遅れ	
2.	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	26社	6社 (H23)	10社(H29)	進展遅れ	
3.	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	50件	—	35件(H30)	達成見込	
政策ツール						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ITアイランド推進事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (—)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達 成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達 成
U・IターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業によるUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント等の開催・参加、沖縄視察ツアー等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者 面接件数 70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者 面接件数 121件	達 成
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内企業とアジア企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達 成
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業(H27～H29) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,099百万円 (879百万円)	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成するために、セキュリティ対策技術の研究開発を実施	【H29年度目標】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 40名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	【H29年度実績】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 58名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	達 成

149